

令和4年度(令和3年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部総務課

総務部長 坂元 照幸

整理No	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
6-1	PCB廃棄物処理事業	あり	A	遅延なく事業を実施した。	終了	処理すべき廃棄物の処理を完了した。
6-2	情報公開・個人情報保護事務	なし	D	目標0件に対し、数年に一度1件を数え、0件は継続していない。 令和4年2月に個人情報の漏えい事故を二度と発生させないよう、全職員に対して個人情報の取扱いに係るWeb研修を実施し、法制度の理解及び意識の向上を図った。 情報公開請求等については、担当課と総務課が連携して、迅速に対応をはかった。	改善 推進	行政情報を適正に管理し、個人の権利利益を保護する個人情報保護制度及び市民の知る権利を保障する情報公開制度の適切な運用を図る。全庁的に個人情報の取扱い方法や機器の保管状況等の各課で自己点検するほか、特定個人情報については外部監査人による監査も実施し、全職員が個人情報漏えい事故へ危機意識を高められるような研修を継続的に実施していく。
6-3	平和運動推進事業	なし	C	新型コロナウイルス感染症の影響下において、対策を施しながら実施可能な事業を児童生徒等に実施した。本年度より、半田の戦争の記録の概要版となる「はんだにもあった戦争」リーフレットを作成し、出前講座等での配布や学校へのデータ版配布等、広く手に取っていただけるような諸方策を実施した。	改善 推進	戦争体験者の高齢化により、戦争を知らない世代へ直接伝承していく機会の減少が見込まれる。現在の講師を依頼している「半田空襲と戦争を記録する会」と後継者育成に力を入れていく。また、半田の戦争記録概要版である「半田にもあった戦争」を活用し、小中学生への啓発活動を継続していく。
6-4	選挙管理委員会事務	なし	C	昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響があり、小中学校への出前講座の実績は1校にとどまった。次年度以降についても、小中学校への啓発活動の呼びかけを重ねて行い、参加者数の増加をはかっていく。	拡充 推進	投票率の向上をはかるうえで、若年層への啓発が重要であり、市内の小・中学校等を対象とした「選挙出前講座」の実施や高校生を対象にした選挙事務従事者の募集を継続して実施していく。また、投票所のバリアフリー環境の改善策として令和3年度衆議院議員選挙執行時にスロープを一括購入したが、今後も継続して投票所環境の改善等をはかっていく。
6-5	半田市長選挙及び半田市議会議員補欠選挙	あり	B	若年層の選挙への関心や投票率の向上は、いずれの選挙でも課題となっており、継続的に、意識啓発活動を実施していく必要がある。	現状 維持	任期満了等、選挙の必要性が発生する度に、適正かつ公正に執行していく。

整理No	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
6-6	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	あり	B	若年層の選挙への関心向上や投票率の向上は、いずれの選挙でも課題となっており、継続的に、意識啓発活動を実施していく必要がある。	現状維持	任期満了もしくは解散時に、適正かつ公正に執行していく。
6-7	入札・契約管理事務	なし	C	市内業者が施行できない特殊な入札案件があるものの、発注担当課と調整しながら、市内業者で受注可能な業者がいないかなどを必ず精査することで市内業者指名案件率は昨年度までと比較し増となった。工事等成績評価点については、監督職員においては、完了検査時に指摘された事項を次の現場管理に活かすなどの改善傾向が見られたことが、平均点の上昇につながったものと推測する。依然として年度未完了の件数が多く、品質低下のリスク要素となるため、工事発注の平準化が課題である。令和3年度は公共工事の公正な入札執行のため、庁内で検討チームを発足し入札制度や運用の見直しを行い、予定価格の事前公表、最低制限価格の設定方法の変更等を行った。	改善推進	引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会が確保されるよう庁内に周知するとともに、研修などを通じて職員の発注事務に関する法令順守の意識向上を図り、入札制度自体も見直しをしながら、公正・公平な入札が行われるよう制度改善に努める。工事等の品質向上のためには監督職員の資質向上が不可欠であるため、引き続き検査時の指導を手厚く行うとともに、研修などを通じて監督職員の工事監理能力及び請負業者への指導力の向上を図る。
6-8	行政適正化事業	なし	B	補助金等判定会議は、コロナ禍での開催のため日程を短縮したが、支障なく審査を行うことができた。今後も、効率的に適正かつ建設的な議論ができるよう、審査方法等について見直しや改善を行っていく。主要事業評価は、令和3年度から評価方法や評価シートの変更を行い、PDCAサイクルを予算決算へつなげるスキームとすることができた。指定管理者選定についても、支障なく実施できた。	改善推進	補助金等判定会議は、適正な審査がより効率的にできるよう、審査日程や審査方法について、時代に即した見直しや改善を検証していく。主要事業評価については、新たなスキームについて、各課等への周知や意見集約による検証を続けることで、スキームの定着を図る。仕事改善活動は、平成26年度から実施している2年目、5年目職員によるプレゼンテーション形式は審査する職員や推進する職員が限定されていたため、全職員が参加できる改善提案制度について検証していく。
課等長	1次評価（令和3年度の総括評価）					
B	課全体として事業は概ね適正に実施できた。 総務担当分について、年度内に執行した2つの選挙（市長選市議補選、衆議院議員総選挙）や平和運動推進事業など、新型コロナウイルス感染症の影響による制限がある中、適切に行った。個人情報保護は、職員の意識付けを粘り強く行っていくほか、 契約検査担当分について、職員処分に至った小規模工事について事務手続の見直しを図ったほか、予定価格の事前公表の再開、最低制限価格設定方法の見直しなど、課題解決に向けた改善事項を決定し実施した。今後実施効果の検証を行っていく。					
部等長	2次評価（令和3年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）					
B	選挙事務はタイトなスケジュールを滞りなく執行、また入札事務に係る不祥事に端を発した制度改善の取組など、ハードな業務に対し、病休者等を出すことなく、各種事業を実施できた。改善事項はやってただけではなく効果の検証が重要であるため、引き続きPDCAサイクルを意識すること。					